

総務文教常任委員会

平成30年11月7日～9日

◎野崎久雄、◎野崎正志、馬場博文、岡田竜一、名古屋豊、西沢慶一

「居ながら施工で耐震補強」

●本庁舎耐震化事業について

(埼玉県飯能市)

飯能市は、昭和47年度に建設した本庁舎を平成25年度から平成26年度にかけての耐震補強工事により、耐震化を図り現在も使用している。工事は、通常業務に支障がないよう工夫を行った。建物の寿命があと20年ということ



飯能市役所

「災害対策本部機能の強化と災害情報の見える化を推進」

●ドローンを活用した災害対策について

(静岡県焼津市)

焼津市は、地震、津波、風水害などの災害が発生した場合その状況を迅速に情報収集し、的確な対応策の検討を行うことを目的に平成27年度から無人航空

機ドローンを導入し、「災害対策本部機能の強化」と「災害情報の見える化」の推進に積極的に取り組んでいる。

焼津市消防防災センターには常設の災害対策本部が設置され、「消防署」と「市の防災部局」が同居することにより、日頃からコミュニケーションが



焼津市消防防災センター駐車場においてドローンのデモ飛行

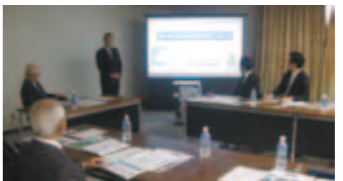
「防災減災日本一を目指す」

●災害時受援計画について

(茨城県龍ケ崎市)

防災減災日本一を目指す龍ケ崎市は、大規模災害が発生して行政機能が低下した場合でも、他自治体や民間企業、ボランティアなど外部からの応援を円滑に受け入れる受援体制を整え、効果的な災害対応とその後の復旧復興を速やかに進めるための茨城県内の自治

体では初めて、全国的にも先進的な災害時受援計画を策定し災害対策に取り組んでいる。



龍ケ崎市役所

受援計画は、外部からの人的および物的支援の受け入れに係る計画で、具体的には「人的支援の受け入れ手順や受け入れに係る役割分担の明確化」、「物資の調

市民福祉常任委員会

平成30年10月31日～11月2日

◎小林 誠、◎河原井拓也、阿部銀次郎、森山 昭、杉井 旬、笹川信子

市民が担い手となり、多彩な介護予防活動を展開

●市民との協働による地域包括ケアシステムの構築について(千葉県浦安市)

浦安介護予防アカデミアは、市の介護予防リーダー養成講座の1期生が学びを高齢者のために役立てたいという思いで平成21年に設立した団体である。

現在、市との連携の下、約130人の会員が8班体制で介護予防に関する講座等の企画、運営を担い、年間の活動回数は約2千回、参加者数は延べ3万4千人に上る。健康吹き矢やスクエアステップ(歩く脳トレ)のように、市民目線の自由なアイデアから講座に加えたメニューもあり、活動が広がりを

さまざまな機能を併せ持つ市民の居場所

●武蔵野プレイスについて

(東京都武蔵野市)

武蔵野プレイスは、図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の各機能を併せ持つ施設である。日本建築学会賞を受賞した建物は、曲線、曲面を多用することで柔らかな居心地の良い空間を作り出している。

図書の貸し出し、返却だけでなく、学習スペース等の使用受け付けもセル化が図られ、市民、業者、行政の三方に大きなメリットをもたらしている。

企業ニーズを的確に捉え、引く手あまたの産業団地に

●高崎玉村スマートIC産業団地について

(群馬県高崎市)

高崎市は、平成28年度からスマートIC産業団地の分譲をオーダーメイド方式で行っている。これは、団地を区画してから売り出す方式ではなく、団地への進出を希望する企業を募り、進出企業を決定した後、その要望に沿って造成を行う方式で、進出企業を早い段階で固められるなどのメリットがある。



高崎市役所

まとめ

今回の視察内容は、どれも当市で今まさに課題となっていたり、事業が進行していたりするものであり、大変参考になった。特に、除雪に関しては当市でも導入したい取り組みが幾つも紹介された。この雪対策の諸事業は「雪によういまちづくり」の実現をという議会の政策提言により実現したとのこととなつた。

経済建設常任委員会

平成30年11月6日～8日

◎山田富義、◎酒井 健、佐藤和雄、武石栄二、横山一雄、坂井良永、長橋一弘

人口減少社会におけるインフラ資産の管理運営

●下水道アセットマネジメントについて

(宮城県仙台市)



武蔵野プレイス 外観と市民活動情報コーナー

フ方式のため、職員は来館者に対する支援に注力できる。訪問は平日の午後だったが、本を読む人、講座に参加する人、市民活動の打ち合わせをする人、カフェでつろぐ人など多くの来館者でにぎわっていて、施設名のとおり、居場所として市民に活用されていることがうかがえた。

空き物件等の再生でまちににぎわいを

●沼津市リノベーションまちづくりについて

(静岡県沼津市)

沼津市は、新たな魅力を加えることで空き物件等を再生し、その物件が所在するエリアの価値を高めることを目指すリノベーションまちづくりを進めていて、多くの市民の参加を得てガイドラインを策定するとともに、リノベーションに取り組み人材の育成を図るため、実在する空き物件等の活用プランを所

まとめ

視察を通じて、深刻化する地域課題の解決には市民、民間の力や新たな視点が必要であることを改めて感じた。また、当市で建設が計画されている図書館等複合施設が多くの市民に親しまれる「まちなかの居場所」となるよう議会としても尽力したい。



沼津市宿泊施設にリノベーションされた住宅の現地視察



仙台市役所

コントロールやコスト削減、パフォーマンス向上を実現していく活動である。仙台市は、平成25年度から本格的な運用を始めた。下水道施設の老朽化や浸水リスクを可視化することで工事の優先度や維持管理のための予算措置の基準を明確にし、また業務プロセスを整備することで、ベテラン職員が減少していく中にあってもミスのない作業の遂行や管路維持管理情報の確実な蓄積が可能になるなど成果が出ている。

市民・除雪業者・市役所ともにメリットのある除雪体制を構築

●除雪の取り組みについて(山形県新庄市)

新庄市は、平成29年度にGPSを利用した除雪管理システムを導入した。スマートフォンを除雪車両に搭載することにより、除雪車両の現在地を市民がウェブ上で確認できるようにしたり、除雪車両が除雪困難世帯の自宅に近づくスマートフォンが警告を発するようになり、間口に雪を置かない配慮を可能にしたりと、市民サービスが向上している。



新庄市役所

さらに、除雪業者にとつては除雪実績の算定や報告事務の簡略化、市役所にとつては問い合わせ事務や稼働時間確認の省力